

政府部門の経済活動を経済の安定あるいは成長という観点から評価しようとする場合には、国民所得統計を中心とした総括的分析とならんで、中央・地方の一般政府および公企業についての主体別分析が必要である。このことは江見論文において明快に指摘されているが、残念ながらどの論文でも中央政府の一般会計以外については十分な検討がなされていない。もうすこし組織的な分業が行なわれ、各論文の重複部分を除去して全体のカバーする範囲を拡大することに注意が払われたならば、一流の専門家を集めた本書の研究は画期的な意義を持つものになったであろう。

与えられたスペースの大半を一般的な批評にさいたので、各論文についてはきわめて簡単に私見を述べるだけにとどめねばならぬ。まず第1の大熊論文は、いわゆる健全均衡予算原則と税負担率一定の原則が、成長と安定にどのような影響を与えたかを検討している。安定政策の観点からみれば、健全均衡財政は「自由裁量的な景気補整政策とは本質的に相反するルールとならざるをえない」(p.5)というのが大熊氏の結論である。また税負担率一定の原則に関しては、「この原則が健全均衡財政の原則による実際上のルールと組み合わせられるときには、減税によって税収の自動安定効果はかなりそこなわれる」(p.6)と述べられている。これらの見解には共鳴するが、論証方法についてはかなり抵抗を感じる点がある。

第2章の宇田川論文は、いわゆる物価調整減税方式や税制と企業資本構成の関係などについて、非常に興味ある問題提起を行なっている。ただこの論文の前半でとりあげられている財政の経済成長に対する絶対的効果の検討は、すでに述べたような問題があるうえに、政府投資の産出係数と民間投資のそれとの大小がわからないため、結論があいまいになっている。

第3章の島野卓爾「個人所得税の安定、分配、成長効果」は、アメリカ、イギリスおよび西ドイツについて、個人所得税政策の安定、分配および成長に対する効果を比較しようとした野心作である。いろいろと教えらるる点が多いが、資料面の制約が重大なブレーキになっているという印象は否定できない。たとえば分配問題に関しては、所得税制による所得再分配効果の強さを各国について比較するのが当然であるが、そのような試みが断念されているのは残念である。

第4章の藤野正三郎「国債発行と財政金融政策」は、全論文中もっとも時論的色彩が濃厚であるが、大きな問題を手際よくまとめた好論文である。ただ現在の時点でこれを読めば、長期計画にもとづく年々の国債発行が、

「第一義的には有効需要操作のために計画されている」(p.79)という見方には疑問を感じる読者がすくなくないであろう。

第5章の長谷田彰彦「公債発行と均衡的成長」は、経済成長に対する公債発行の効果を理論的に分析したものである。論旨は明快であるが、支出成長率概念を用いた分析を批判した部分だけは簡単についていけない。なお読者は、この論文で導出された命題の多くが、ハロッド型のモデルを前提し、しかも政府投資と民間投資の産出係数を同一と仮定した場合にのみあてはまるものであることに留意しておく必要があるであろう。

第1部を構成する以上の5論文と同じグループに属するものとしては、ほかに第9章の江見康一「経済安定化と歳出構造」がある。この論文は、国民所得統計によって日本財政の特色をあきらかにするとともに、戦後の経済変動過程における財政支出の動向を説明することを目的としたものである。帰納的な分析法によって多くの興味ある命題を導出した非常に有益な論文であるが、多少一般化が危険だと思われる命題も含まれている。たとえば総政府支出の対GNP比率は、経済成長につれて漸増するが、あるところで天井に達し、その後は漸減に転じるという見方には問題があるであろう。

以上のほか本書に収録されている論文としては、江口英一氏ほかの「金融モデルの設定と計測」、藤野正三郎「巨視的経済理論における貨幣量の決定」、伊藤善市「地域格差と財政金融」および村上雅子「財政による所得再分配、昭和28~39年」がある。これらについては個別的に論評を加えるスペースがないが、いずれも力作だといってよい。たとえば村上氏の論文は、これまで比較的閑却されてきた財政の再分配効果の時系列分析について、貝塚・新飯田両氏の研究を補完する貴重な業績である。

【藤田 晴】

藤田 整

『社会主義経済と価値法則』

日本評論社 1967・10 X+255 ページ

周知のように、社会主義の生産物を「特別の種類の商品」と規定し、社会主義経済を商品生産の一変種と考える見解が、現在では、ほぼ通説となっている。藤田氏は、この通説を斥け、社会主義の生産物を非商品と規定する。これは、マルクス経済学の古典的命題に忠実な態度であるが、そのばあい、ソ連経済の現実とこれらの古典的命

題とのくいちがいが、当然、問題になる。本書は、上述のような問題展開の順序に従って構成されている。すなわちまず第1章では、『資本論』の諸命題を手がかりに、典型的社会主義における社会的総労働の計画的統制の概念模型が構成される。第2~4章は、ソ連における社会的総労働の計算と計画的配分の現実過程を研究する部分である。そして、第5章では、典型的社会主義と現実のソ連経済とのくいちがいにたいする理論的検討が行なわれる。

本書全体をつうじて、中心問題は「価値・価格理論」の領域にあり、第2~4章の一部に、ソ連経済の歴史や制度にかんする解説的記述(これもまた綿密周到な解説で価値が高い)がある以外は、この中心的理論問題への集中的取組みが行なわれ、読者の頭脳活動を鋭く刺激する。

まず、著者の主張を要約しよう(以下、煩雑さを避けるために、引用文をいちいちカッコで括らず、該当ページのみを示した)。

著者は、典型的社会主義における抽象的労働支出計算の性格を根本的に規定するものは、分配原則であるという(p. 6)。すなわち、典型的社会主義はその労働支出計算の体系の中に、「労働に応じた分配の原則」を実現する手段をもっていなければならない。そこでの労働支出計算は、①個人、企業の報酬を生産への貢献度に比例させるという物質的刺激的の原則(分配過程の要請)と、②国民経済運営上の参考にするという(主として生産過程にかんする)必要とを、どちらも満足させるものでなければならないと、著者は考えている(p. 6)。このあたりは、マルクスが『資本論』でのべた「労働時間の二重の役割」——労働時間の社会的に計画的な配分が、諸欲望にたいする労働諸機能の正しい比率を規制すること、および、労働時間が総生産物中の個人的消費ファンドにたいする生産者の個人的分前の尺度となること——を、著者流にいかえたものであろう。

さて、典型的社会主義における各生産物への社会的労働支出の計算は、いわゆるドミトリエフ方程式($x_i = \sum a_{ij}x_j + t_i$)によって行なわれる。このばあい、計算単位は「社会的な時間」である(p. 8)。企業や個人の個別的労働支出は、社会的労働支出に換算され、生産物はすべて社会的必要労働時間をふくむものとして、移動し、分配される。これは外観上は価値計算と酷似しているが、もはや価値カテゴリーのような物的形態をもたず、物神性を脱却している(p. 10)。

ところで、現実存在するものは、このような典型的

社会主義における労働支出計算方式の不完全なあらわれにすぎない(p. 13)。現実のソ連では、生産過程における労働支出の量的基準は、労働ノルマの決定によって与えられる。そして、それにもとづいて、労働力の生産過程への配置が計画化される。したがって、この段階では時間単位による労働支出の計算が行なわれているが、問題が労働支出の事後的計算の段階に移ると、そこでは労働支払をはじめとして、すべてのばあいに貨幣単位が用いられている(p. 109)。つまりソ連では、①社会的総労働の配分にかんしては時間単位、②この配分のもとで生産された生産物にたいする労働支出の計算にかんしては貨幣単位という、二重の計算単位が用いられている(p. 109)。その結果、労働支出計算のドミトリエフ方程式は、ソ連のばあいには貨幣単位で表示されることになる。しかしそのばあい、この貨幣単位と、労働ノルマの決定に用いられる時間単位との関係は明確でない。いかえると、労働支出の1時間が何ルーブルにあたるかは確定されていない。また、このように労働支払が貨幣単位でしか把握できない現状では、ソ連の労働支出計算体系において、原価という商品生産のカテゴリーが、過渡的な意味でまだ生きていることになる(pp. 109—110)。

現実のソ連経済においては、原価を手がかりにして価格が決定され、労働支出の直接的計算はまだ行なわれていない。しかし、それにもかかわらず、著者によれば、ソ連の価格は労働支出の直接的表現の一形態であり、資本主義における価格とは本質的に異なるものである。その理由は、ソ連では、価格決定の過程において、各生産物についての労働支出の相対比率が、たとえ初歩的な方法によるとはいえ、すでに自覚的に把握され、考慮されているという点に求められる(p. 234)。そして、ソ連には、すでに計画的国民経済組織という、労働支出計算にかんする生産関係面の基本条件が存在するのであるから、あとは、電子計算技術の改良とか、計算センター網の拡充など、一連の社会的・技術的条件が整備されれば、労働支出の時間単位による計算はいずれ実現されるであろう(pp. 234—235)と、きわめて楽観的な見とおしを、著者はのべている。

ところで、ソ連では現在、価格決定方式をめぐる論争が行なわれていることは周知の事実である。著者はこの問題については、いわゆる「最適価格論」を支持する。著者によれば、ドミトリエフ方程式による社会的労働支出の計算という抽象次元においては、資源の稀少性という要因は問題にならないが、実際に価格を決定するという次元においては、当然稀少性という要因を考慮しなけ

ればならない(p.8注⑧)。最適価格論とは、この資源の稀少性の問題を考慮に入れて、価格決定の合理的基準を探求しようという理論体系であると、著者はいう(p.191)。

ソ連の最適価格論者であるノヴォジロフやカントロヴィチのばあいには、最適価格を、社会的必要労働支出そのものであるかのようにいうが、著者はこの見解には賛成しない。労働価値論の立場からは、ドミトリエフ方程式によって計算される労働支出総量だけが社会的必要労働支出と考えられるべきで、最適価格というのは、国民経済計画化に線型計画法を利用したばあいの、双対問題の最適解にすぎない(pp.198—199)。この点さえ明確にしておけば、労働力をも稀少資源の一種と見なして、他の資源のばあいと同じように最適価格による評価を与えても全くさしつかえないと、著者は主張する(p.200)。

社会主義の生産物を非商品と規定する立場から、現実のソ連経済における「価値・価格問題」を究明するという難問にとりくんだ著者が、本書において体系的に展開した主張は、私にとってはきわめて興味深いものであった。しかし、同時にいくつかの疑問が、まだ残っている。

第1に、典型的社会主義という概念模型構成の方法的基礎が不明確のように思われる。著者は、序文(p.iv)では、『資本論』の諸命題を手がかりとして、抽象的な概念模型を演繹的に構成するといひ、後には、典型的社会主義および共産主義という概念模型は、すべて現実からの抽象にもとづく(p.237)といっているが、この二つの方法の関係についてはふれていない。そのために、現実のソ連経済と典型的社会主義との関係も十分明らかとはいえないのである。たとえば、現在のソ連に存在する価格は、労働支出の直接的表現の初歩的段階であるとされ、ルーブルは労働証券の萌芽的存在と見なされる。しかも、ソ連に残存する商品はコルホーズ市場で売買される生産物だけであり、それはソ連の消費財総取引高の3%以下をしめるにすぎないから、重大な意味をもたないという(pp.234—236)。そうすると、いったいなぜ、現在のソ連では価格が、労働支出の直接的表現の「初歩的」段階に止まり、貨幣が労働証券の「萌芽的」存在に止まっていなければならないのかが全く不明になる。

第2に、著者は、価値と価格に論理次元の差をみとめ、後者の次元では稀少性の要因が考慮されなければならないとして、最適価格論を採用するのであるが、このばあいの論理段階の差異と、典型的社会主義対ソ連経済という論理段階の差異とはどのような関係におかれるのであろうか。著者は、最適価格論を典型的社会主義の論理次元で展開しているように考えられるが、同時に現実のソ

連経済における価格改訂問題をも論じている。そしてこの間の論理次元の差異は必ずしも明確に意識されず、ただ「価格決定方式をめぐる残問題」が簡単に指摘されているだけである。

しかし、そもそも最適価格論は、最適状態にたいする商品生産社会的評価と結合する性格のものではないであろうか。いいかえれば社会主義を商品生産社会と規定し、そこにおける労働生産力の発展を商品経済的に数量化して把握する立場から、最適価格論が主張されているのではないであろうか。この点は一層の究明を必要とするもののように思われる。

第3に、最近のソ連における「経済改革」にたいして、著者はほとんど理論的分析を加えていない。そして、ソ連経済が典型的社会主義に発展する過程として「経済改革」を、肯定的にのみ評価しているように思われる。これは今少し慎重な検討を要する点ではないであろうか。かりに著者の評価が正しいとしても、そのばあいには、「経済改革」がどのようにして、ソ連経済の非商品性を強めることになるのかを明らかにすべきであろう。

以上、いくつかの疑問点を残しているとはいえ、本書がわが国の社会主義経済学界におけるきわめて大きな収穫であることは疑いのないところである。

【岡本正】

松田智雄

『ドイツ資本主義の基礎研究——ウエルテンベルク王国の産業発展——』

岩波書店 1967・10 XVII+473+7 ページ

3月前期のドイツでは農民解放が進行し、多数のマヌファクトゥアや工場が設立され、関税同盟が成立した。それは、封建制の不徹底な改革のもとで原始蓄積が進んだ時期である。3月前期の研究は、ドイツの産業革命、金融資本の支配、その再編成などを理解するためにも重要な意味をもっている。本書は、3月前期のドイツにおける「産業資本の形成過程を主たる対象とし」、「過去40年間にわたり、著者が追跡してきたドイツ資本主義の基礎にかんする研究作業が、積み重ねられて」でき上がった問題作である。この成果を検討し問題点を指摘することは、ドイツ資本主義研究の前進のためにどうしても必要であろう。巻末の「解題」にも記されているように、本書には、これまでに著者が発表した12篇の論文と3篇の参考論文が、次のような構成に練り直されて収録されている。